調389-(3)-1

第389回 地震調査委員会資料



※本資料中のデータについて

気象庁では、平成9年11月10日より、国・地方公共団体及び住民が一体となった緊急防災対応の迅速か つ円滑な実施に資するため、気象庁の震度計の観測データに合わせて地方公共団体*及び国立研究開発法人 防災科学技術研究所から提供されたものも震度情報として発表している。

また、気象庁では、地震防災対策特別措置法の趣旨に沿って、平成9年10月1日より、大学や国立研究 開発法人防災科学技術研究所等の関係機関から地震観測データの提供を受け**、文部科学省と協力してこれ を整理し、整理結果等を、同法に基づいて設置された地震調査研究推進本部地震調査委員会に提供すると ともに、気象業務の一環として防災情報として適宜発表する等活用している。

- 注* 令和5年8月8日現在:北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋 賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛 県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市(北海道)、仙台市(宮城県)、 千葉市(千葉県)、横浜市(神奈川県)、川崎市(神奈川県)、相模原市(神奈川県)、名古屋市(愛知県)、京都市(京都府) の47都道府県、8政令指定都市。
- 注** 令和5年7月31日現在:国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大 学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法 人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気 象庁のデータを用いて作成している。また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点(河原、熊野座)、 2022年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点(よしが浦温泉、飯田小学校)、米国大学間 地震学研究連合(IRIS)の観測点(台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東)のデータを用いて作成している。

※ 本資料中の図について

本資料中の地図は、『数値地図 25000 (行政界・海岸線)』(国土地理院)を加工して作成した。

また、一部の図版作成には GMT (Generic Mapping Tool[Wessel, P., and W. H. F. Smith, New, improved version of Generic Mapping Tools released, *EOS Trans. Amer. Geophys. U.*, vol. 79 (47), pp. 579, 1998]) を使用した。

※本資料利用上の注意

・資料中の語句について

M:マグニチュード(通常、揺れの最大振幅から推定した気象庁マグニチュードだが、気象庁 CMT 解のモーメントマ グニチュードの場合がある。)

Mw:モーメントマグニチュード(特にことわりがない限り、気象庁 CMT 解のモーメントマグニチュードを表す。) depth:深さ(km)

UND:マグニチュードの決まらない地震が含まれていることを意味する。

N= xx, yy/ZZ: 図中に表示している地震の回数を表す(通常図の右上に示してある)。ZZ は回数の総数を表し、xx, yy は期間別に表示色を変更している場合に、期間毎の回数を表す。

・発震機構解について

発震機構解の図は下半球投影である。また、特にことわりがない限り、P波初動による発震機構解である。

・M-T図について

縦軸にマグニチュード(M)、横軸に時間(T)を表示した図で、地震活動の経過を見るために用いる。

・震央地名について

本資料での震央地名は、原則として情報発表時に使用したものを用いるが、震央を精査した結果により、情報発表 時とは異なる震央地名を用いる場合がある。なお、情報発表時の震央地名及びその領域については、各年の「地震・ 火山月報(防災編)」1月号の付録「地震・火山月報(防災編)で用いる震央地名」を参照のこと。

・震源と震央について

震源とは地震の発生原因である地球内部の岩石の破壊が開始した点であり、震源の真上の地点を震央という。

・地震の震源要素等について

2016年4月1日以降の震源では、Mの小さな地震は、自動処理による震源を表示している場合がある。自動処理による震源は、震源誤差の大きなものが表示されることがある。

2020年9月以降に発生した地震を含む図については、2020年8月以前までに発生した地震のみによる図と比較して、日本海溝海底地震津波観測網(S-net)や紀伊水道沖の地震・津波観測監視システム(DONET2)による海域観測網の観測データの活用、震源計算処理における海域速度構造の導入及び標高を考慮した震源決定等それまでのデータ処理方法との違いにより、震源の位置や決定数に見かけ上の変化がみられることがある。

震源の深さを「CMT 解による」とした場合は、気象庁 CMT 解のセントロイドの深さを用いている。

地震の震源要素、発震機構解、震度データ等は、再調査後、修正することがある。確定した値、算出方法について は地震月報(カタログ編)[気象庁ホームページ:<u>https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/bulletin/index.html</u>] に掲載する。

なお、本誌で使用している震源位置・マグニチュードは世界測地系 (Japanese Geodetic Datum 2000) に基づいて 計算したものである。

・火山の活動解説の火山性地震回数等について

火山性地震や火山性微動の回数等は、再調査後、修正することがある。確定した値については、火山月報(カタロ グ編) [気象庁ホームページ:<u>https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/bulletin/index_vcatalog.htm</u> <u>1</u>]に掲載する。

令和5年7月の主な地震活動^{注1)}

番号	月日	時分	震央地名	深さ (km)	М	Μw	最大 震度	備考/コメント
1	7月17日	09時37分	十勝地方中部	111	4.5	4. 5	3	太平洋プレート内部で発生した地震
2	7月22日	10時52分	茨城県沖	52	4.8	4.8	4	太平洋プレートと陸のプレートの境界で 発生した地震
3	7月22日	21時14分	日向灘	37	5.0	5.0	4	フィリピン海プレート内部で発生した地 震
4	7月29日	19時34分	茨城県南部 ^{注2)}	77	4.6	4. 6	3	
5			石川県能登地方の地震活動				3	2020年12月から続く石川県能登地方の地 震活動の中で発生した地震 2023年7月中に震度1以上を観測する地 震が12回(震度3:2回、震度2:3 回、震度1:7回)発生した(能登半島 沖で発生した地震を含む) このうち最大規模の地震は、8日21時36 分に発生したM4.0の地震(最大震度3) 地殻内で発生した地震

注1)「主な地震活動」とは、①震度4以上の地震、②M6.0以上の地震、③陸域でM4.5以上かつ震度3以上の地震、 ④海域でM5.0以上かつ震度3以上の地震、⑤前に取り上げた地震活動で活動が継続しているもの、⑥その他、 注目すべき活動。なお、掲載した震源要素については、後日修正されることがある。

注2) 情報発表に用いた震央地名は「栃木県南部」である。



・特に目立った地震活動はなかった。

[図中に日時分、マグニチュードを付した地震は M5.0以上の地震、または M4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。 また、上に表記した地震は M6.0以上、または M4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。]

気象庁・文部科学省(気象庁作成資料には、防災科学技術研究所や大学等関係機関のデータも使われています)

主な地震の発震機構(2023年7月)



次ページ以降、資料中に発震機構が示されている場合は、特段の断りがない限り「P波初動解」を示す。

北海道地方



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

① 7月17日に十勝地方中部でM4.5の地震(最大震度3)が発生した。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省



<mark>○</mark>:当月に発生した地震 ○:過去3年間に発生した地震

7月17日 十勝地方中部の地震



2023年7月17日09時37分に十勝地方中部 の深さ111kmでM4.5の地震(最大震度3)が 発生した。この地震は太平洋プレート内部 (二重地震面の下面)で発生した。発震機 構(CMT解)は太平洋プレートの傾斜方向に 張力軸を持つ型である。

2001年10月以降の活動をみると、今回の 地震の震源付近(領域b)では、M4.0程度 の地震がしばしば発生している。M5.0以上 の地震は1回発生しており、2013年2月2 日のM6.5の地震(最大震度5強)では、負 傷者14人、住家一部破損1棟の被害が生じ た(総務省消防庁による)。

1919年以降の活動をみると、今回の地震 の震央周辺(領域 c)では、M6.0以上の地 震が3回発生しており、1987年1月14日の M6.6の地震(最大震度5)では、重軽傷者 7人、建物破損などの被害が生じた(「日本 被害地震総覧」による)。





7月17日 十勝地方中部の地震 (太平洋プレート上面の位置と張力軸の方向)





発震機構は断面図に投影して表示

東北地方

2023/07/01 00:00 ~ 2023/07/31 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った地震活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁·文部科学省

東北地方における 2023 年7月の地震活動

(M≧1.0、陸域 深さ30km 以浅、海域 深さ60km 以浅)



O :	当月に発生した地震	
O :	過去3年間に発生した地震	



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

 石川県能登地方では、7月中に震度1以上を観測した地震が12回(震度3:2回、震度2: 3回、震度1:7回)発生した。このうち最大規模の地震は、8日に能登半島沖で発生したM4.0の地震(最大震度3)である。

8日の地震で情報発表に用いた震央地名は〔石川県能登地方〕である。

- ② 7月22日に茨城県沖でM4.8の地震(最大震度4)が発生した。
- ③ 7月 29日に茨城県南部で M4.6の地震(最大震度3)が発生した。

情報発表に用いた震央地名は〔栃木県南部〕である。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省



<mark>○</mark>:当月に発生した地震 ○:過去3年間に発生した地震

石川県能登地方の地震活動



気象庁作成

計

N=21166

N=1022

N=7256

N=1650

N=10974

計

石川県能登地方の地震活動(最近の活動)





気象庁作成

N=838

м 6.0

5.0 4.0 3.0 2.0 1.0

石川県能登地方の地震活動(M1.6以上の地震回数比較)



石川県能登地方の地震活動(b値時間変化、ETAS解析)



石川県能登地方の地震活動(カタログDD法による再計算震源)

観測点補正値^{※1}を適用した再計算震源に、カタログの検測値を用いたDD法による震源再計算を行った。 ※1)臨時観測点を除いた観測点限定(Δ90km程度以内)による再計算震源を用いて求めた観測点補正値を、震源の再計算(臨時観測 点を含む)に適用した。震源データ:2018年1月1日~2023年7月31日、深さ0~25km、M≧1.0(震源計算にあたり観測点の標高は考慮していない)

緑丸:2023年5月5日M6.5発生~5月31日



Α

в



石川県能登地方の地震活動(カタログDD法による再計算震源:最近4か月間表示)

観測点補正値^{※1}を適用した再計算震源に、カタログの検測値を用いたDD法による震源再計算を行った。 ※1)臨時観測点を除いた観測点限定(Δ90km程度以内)による再計算震源を用いて求めた観測点補正値を、震源の再計算(臨時観測 点を含む)に適用した。震源データ:2018年1月1日~2023年7月31日、深さ0~25km、M≧1.0(震源計算にあたり観測点の標高は考慮していない)







気象庁作成

石川県能登地方の地震活動 5月5日M6.5の地震発生以降の減衰状況

活動域を

<u>北側</u>:5月5日M6.5発生以降に活発化した領域 <u>南側</u>:従来の活動域

に分けて、5月5日M6.5発生以降のp値を求めた。

その結果、北側のp値は標準的なのに対し、南側 (定常活動を除外)のp値は大きく、減衰は速い。



大森・宇津公式へのフィッティング条件
•M≧1.6
・南側では定常活動(※1)を考慮
※1)4.6回/日
(5/5のM6.5発生前の6か月間
2022/11~2023/4の日平均回数)
・フィッティング期間は2023/5/5 14:42(M6.5
発生)~6/30 24:00

. م 1



7月22日 茨城県沖の地震



2023 年7月22日10時52分に茨城県沖の 深さ52kmでM4.8の地震(最大震度4)が発 生した。この地震は、発震機構が西北西-東 南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋 プレートと陸のプレートの境界で発生した。

1997年10月以降の活動をみると、今回の 地震の震源付近(領域b)では、M5.0以上の 地震が時々発生している。「平成23年(2011 年)東北地方太平洋沖地震」(以下、「東北地 方太平洋沖地震」)の発生以降、活動がより活 発になっており、2012年3月1日にはM5.3の 地震(最大震度5弱)、2016年7月27日には M5.4の地震(最大震度5弱)などが発生して いる。

1919年1月以降の活動をみると、今回の地 震の震央付近(領域 c)では、M5.0以上の地 震が度々発生しており、このうち、1930年6 月1日に発生した M6.5の地震(最大震度 5) では、がけ崩れ、煙突倒壊などの被害が生じ た(「日本被害地震総覧」による)。











7月29日



茨城県南部の地震

情報発表に用いた震央地名は〔栃木県南部〕である。

2023 年7月 29 日 19 時 34 分に茨城県南部の深さ 77km で M4.6 の地震(最大震度3)が発生した。この 地震の発震機構は北西-南東方向に圧力軸を持つ型で ある。

1997 年 10 月以降の活動をみると、今回の地震の震 源付近(領域b)では、M4.0以上の地震が時々発生し ている。また、「平成23 年(2011 年)東北地方太平洋 沖地震」(以下、「東北地方太平洋沖地震」)の発生以降、 地震活動がより活発になっており、2011 年 4 月 16 日 には M5.9 の地震(最大震度5強)が発生した。

1919年以降の活動をみると、今回の地震の震央周辺 (領域 c)では、M6.0程度の地震が時々発生している。 1923年1月14日に発生した M6.0の地震(最大震度 3)では、負傷者1人などの被害が生じた(被害は「日 本被害地震総覧」による)。



2023年7月29日 茨城県南部の地震 震源付近での過去の地震の発震機構



発震機構は初動解を示す。

水色枠の吹き出しは、太平洋プレートとフィリピン海プレートの境界で発生したと示唆される逆断層型の地震。 青線はNakajima et al. (2009, GRL)による太平洋プレート上面の等深度線、緑線は弘瀬・他(2008, 地震)に よるフィリピン海プレート上面の等深度線を示す。



発震機構は断面図に投影して表示。

領域b内のM-T図及び回数積算図



紀伊半島北部から紀伊半島中部の深部低周波地震(微動)活動と 短期的ゆっくりすべり

7月16日から23日にかけて、紀伊半島北部から紀伊半島中部で深部低周波地震(微動)を観測した。 深部低周波地震(微動)活動とほぼ同期して、周辺に設置されている複数のひずみ計で地殻変動を 観測した。これらは、短期的ゆっくりすべりに起因すると推定される。



気象庁作成

紀伊半島北部から中部で観測した短期的ゆっくりすべり(7月16日~22日)





左図に示す観測点での変化量を元にすべり推定を行ったところ、図の場所にすべり域が求まった。

紀伊半島北部から中部で観測した短期的ゆっくりすべり(7月16日~22日)



前図に示す観測点での変化量を元にすべり推定を行ったところ、図の場所にすべり域が求まった。

紀伊半島北部から中部で観測した短期的ゆっくりすべり(7月16日~22日)



前図に示す観測点での変化量を元にすべり推定を行ったところ、図の場所にすべり域が求まった。

近畿・中国・四国地方

2023/07/01 00:00 ~ 2023/07/31 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った地震活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

近畿・中国・四国地方における 2023 年7月の地震活動



(M≧1.0、陸域 深さ30km以浅、海域 深さ60km以浅)

○ : 当月に発生した地震	
〇:過去3年間に発生した地震	

四国東部から四国中部の深部低周波地震(微動)活動と 短期的ゆっくりすべり

6月18日から7月10日にかけて、四国東部から四国中部で深部低周波地震(微動)を観測した。 深部低周波地震(微動)活動とほぼ同期して、周辺に設置されている複数のひずみ計で地殻変動を観 測した。これらは、短期的ゆっくりすべりに起因すると推定される。



四国東部から中部で観測した短期的ゆっくりすべり(6月21日~7月10日)



左図に示す観測点での変化量を元にすべり推定を行ったところ、図の場所にすべり域が求まった。

四国東部から中部で観測した短期的ゆ<u>っくりすべり(6月21日</u>~7月10日)



九州地方

2023/07/01 00:00 ~ 2023/07/31 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

① 7月22日に日向灘でM5.0の地震(最大震度4)が発生した。

[[]上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]



7月22日 日向灘の地震





2023年7月22日21時14分に日向灘の深さ37kmで M5.0の地震(最大震度4)が発生した。この地震は、 発震機構(CMT解)が東西方向に張力軸を持つ正断 層型で、フィリピン海プレート内部で発生した。

1994年10月以降の活動をみると、今回の地震の 震源付近(領域b)では、M5.0以上の地震が今回の 地震を含め6回発生している。2022年1月22日に 発生したM6.6の地震(最大震度5強)では、負傷者 13人、住家半壊2棟、住家一部破損599棟の被害が 生じた(令和5年3月24日現在、総務省消防庁によ る)。

1919年以降の活動をみると、今回の地震の震央 周辺(領域d)ではM6.0以上の地震が8回発生して いる。1968年4月1日に発生した「1968年日向灘地 震」(M7.5、最大震度5)では、負傷者57人、住家 被害7,423棟などの被害が生じた(「日本被害地震 総覧」による)。この地震により、大分県の蒲江で 240cm(全振幅)の津波を観測した(「日本被害津波 総覧」による)。



沖縄地方





地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った地震活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

沖縄地方における 2023 年7月の地震活動

(M≧1.0、深さ60km以浅)



<mark>○</mark>:当月に発生した地震 ○:過去3年間に発生した地震



通常の地震(最大震度3以上もしくはM3.5以上)・・・・・・・気象庁の解析結果による。

深部低周波地震(微動)・・・・・・・(震源データ)気象庁の解析結果による。 (活動期間)気象庁及び防災科学技術研究所の解析結果による。 短期的ゆっくりすべり・・・・・・・【紀伊半島北部から紀伊半島中部、四国東部から四国中部】産業技術総合研究所の解析結果を示す。 長期的ゆっくりすべり・・・・・・・・【四国中部周辺、日向灘南部周辺】国土地理院の解析結果を元におおよその場所を表示している。

令和5年7月1日~令和5年8月3日の主な地震活動

〇南海トラフ巨大地震の想定震源域およびその周辺の地震活動:

【最大震度3以上を観測した地震もしくはM3.5以上の地震及びその他の主な地震】

月/日	時∶分	震央地名	深さ (km)	М	最大 震度	発生場所
7 /22	21:14	日向灘	37	5.0	4	フィリピン海プレート内部
7 /26	14:59	日向灘	42	4.4	3	フィリピン海プレート内部

※震源の深さは、精度がやや劣るものは表記していない。

※太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く。

〇深部低周波地震(微動)活動期間

四国	紀伊半島	東海
■四国東部	■紀伊半島北部	7月8日
<u>6月18日~7月1日</u> ・・・(1)	7月6日~7日	7月10日~13日
7月3日~7日	7月14日	7月27日~29日
7月19日~22日	<u>7月16日~23日^{注1)}・・・(2)</u>	
7月29日	7月30日~31日	
	8月3日~(継続中)	
■四国中部		
<u>6月21日~27日</u>	■紀伊半島中部	
<u>7月1日~10日</u> ∫ ····(□)	<u>7月16日~23日^{注1)}・・・(2)</u>	
7月12日	7月25日~26日	
7月15日	7月31日~8月1日	
7月19日		
8月2日~(継続中)	■紀伊半島西部	
	7月8日~11日	
■四国西部	7月19日~22日	
7月2日~8日	7月25日~26日	
7月10日		
7月15日~17日		
7月19日		
7月26日		
7月28日~(継続中)		

※深部低周波地震(微動)活動は、気象庁ー元化震源を用い、地域ごとの一連の活動(継続日数2日以上

または活動日数1日の場合で複数個検知したもの)について、活動した場所ごとに記載している。 ※ひずみ変化と同期して観測された深部低周波地震(微動)活動を<u>赤字</u>で示す。 ※上の表中(1)、(2)を付した活動は、今期間、主な深部低周波地震(微動)活動として取り上げたもの。

注1)防災科学技術研究所による解析では、7月15日頃から活発な微動活動が見られた。

気象庁作成

深部低周波地震(微動)活動(2013年8月1日~2023年7月31日)

深部低周波地震(微動)は、「短期的ゆっくりすべり」に密接に関連する現象とみられており、プレート境界の状態の変化を監視するために、その活動を監視している。



※2018年3月22日から、深部低周波地震(微動)の処理方法の変更(Matched Filter法の導入)により、それ以前と比較して検知能力が変わっている。



 ・フィリピン海プレート上面の深さは、Hirose et al.(2008)、Baba et al.(2002)による。 震央分布図中の点線は10km ごとの等深線を示す。

・今期間の地震のうち、M3.2以上の地震で想定南海トラフ地震の発震機構解と類似の型の地震に吹き出しを付している。吹き出しの右下の数値は、フィリピン海プレート上面の深さからの差(+は浅い、-は深い)を示す。 ・発震機構解の横に「S」の表記があるものは、精度がやや劣るものである。 気象庁作成

プレート境界とその周辺の地震活動

フィリピン海プレート上面の深さから±8km未満の地震を表示している。

震央分布図の各領域内のMT図・回数積算図 (2023年2月1日~2023年7月31日、M全て、2023年7月の地震を赤く表示)

領域a内(東海)

領域b内(紀伊半島)



領域c内(四国)

領域d内(日向灘)



※M全ての地震を表示していることから、検知能力未満の地震も表示しているため、回数積算図は参考として表記している。

想定南海トラフ地震の発震機構解と類似の型の地震

震央分布図(1987年9月1日~2023年7月31日、M≥3.2、2023年7月の地震を赤く表示)



・フィリピン海プレート上面の深さは、Hirose et al.(2008)、Baba et al.(2002)による。 震央分布図中の点線は10kmごとの等深線を示す。

・今期間に発生した地震(赤)、日向灘のM6.0以上、その他の地域のM5.0以上の地震に吹き出しを付けている。

・発震機構解の横に「S」の表記があるものは、精度がやや劣るものである。

・吹き出しの右下の数値は、フィリピン海プレート上面の深さからの差を示す。+は浅い、-は深いことを示す。

・吹き出しに「CMT」と表記した地震は、発震機構解と深さはCMT解による。Mは気象庁マグニチュードを表記している。 ・発震機構解の解析基準は、解析当時の観測網等に応じて変遷しているため一定ではない。

